



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 勝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略部担当 (氏名) 吉谷 敏 (TEL) 03-5318-0639
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,092	17.9	4,781	44.4	5,067	42.0	3,711	42.4
30年3月期第1四半期	11,948	30.5	3,312	84.9	3,569	88.1	2,606	67.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 4,001百万円(57.2%) 30年3月期第1四半期 2,544百万円(317.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	90.68	—
30年3月期第1四半期	63.69	—

(注) 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	78,539	60,057	76.5
30年3月期	75,759	58,034	76.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 60,057百万円 30年3月期 58,034百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	145.00	145.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。30年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

31年3月期の期末配当金の予想値については、期初段階の数値を記載しております。

31年3月期の期末配当金については、P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 利益配分に関する基本方針」に基づき、連結業績等を勘案したうえで、別途検討する予定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	5.8	6,500	9.0	6,800	8.3	4,600	7.2	112.40
通期	48,000	4.4	12,000	6.5	12,300	6.4	8,500	8.3	207.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	42,000,000株	30年3月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,074,119株	30年3月期	1,074,119株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	40,925,881株	30年3月期1Q	40,926,049株

(注) 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(3) 利益配分に関する基本方針	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズといった主力作品による収益の安定・拡大を図るとともに、事業においては国内外でのアプリゲーム等ゲーム化権の販売に加え、中国を中心とした映像配信権の販売に引き続き注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、国内外でアプリゲーム化権や映像配信権の販売が好調に推移したことから、140億92百万円（前年同期比17.9%増）、利益については、収益性の高い版權事業や海外映像販売事業が大幅増収となったこと等から、営業利益は47億81百万円（同44.4%増）、経常利益は50億67百万円（同42.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億11百万円（同42.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益及び営業損失ベースの数値であります。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアスーパースターズ!」、5月に「デジモンアドベンチャーtri. 第6章」を公開しました。「映画プリキュアスーパースターズ!」と「デジモンアドベンチャーtri. 第6章」のヒットにより、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「HUGっと!プリキュア」、「ゲゲゲの鬼太郎」、「おしりたんてい」の4作品を放映しました。前年同期に比べ放映本数が減少したことから、大幅な減収となりました。

コンテンツ部門では、前年同期にあった「美少女戦士セーラームーンCrystal」のブルーレイ・DVDの売上に相当するものがなかったことから、大幅な減収となりました。

海外映像部門では、中国向け大口映像配信権の販売本数が増加したことに加え、北米向け映像配信権の販売が好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

その他部門では、アプリゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシースピリッツ』が好調に稼動したことから、増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は50億97百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は19億22百万円（同110.8%増）と大幅な増収増益となりました。

②版權事業

国内版權部門では、アプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』が前年同期より更に好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

海外版權部門では、アプリゲーム『ドラゴンボール レジェンズ』の配信が開始されたことに加え、アプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』や、『ドラゴンボール ファイターズ』を中心とした家庭用ゲームも好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

この結果、版權事業全体では、売上高は79億93百万円（前年同期比24.8%増）、セグメント利益は37億1百万円（同23.9%増）と大幅な増収増益となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、『プリキュアプリティストア』等のショップ事業が好調だったものの、「ワンピース」や「ドラゴンボール超」のタイアップ・キャンペーン関連商品の販売が軟調に推移したため、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は8億88百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期は、9百万円のセグメント利益）と大幅な減収減益となりました。

④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。前年同期にあった「ドラゴンボール超」の催事関連に相当するものがなかったことから、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は1億40百万円（前年同期比52.8%減）、セグメント損失は21百万円（前年同期は、14百万円のセグメント利益）と大幅な減収減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細については、本日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営目標の一つと考えており、中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金については、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーになるべく製作プロダクションとして製作体制の充実を図るとともに、成長が期待されるビジネス機会に積極的に投資いたします。

配当については、連結業績に応じて配当性向25%程度を基本といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,493	28,569
受取手形及び売掛金	9,124	10,617
商品及び製品	297	255
仕掛品	1,667	2,345
原材料及び貯蔵品	71	67
その他	1,070	646
貸倒引当金	△16	△22
流動資産合計	40,709	42,478
固定資産		
有形固定資産	9,301	9,232
無形固定資産	497	482
投資その他の資産		
投資有価証券	12,009	13,114
関係会社長期貸付金	6,000	6,000
その他	7,281	7,270
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	25,250	26,345
固定資産合計	35,050	36,060
資産合計	75,759	78,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,458	10,351
未払法人税等	1,994	1,716
賞与引当金	308	150
その他	2,983	3,836
流動負債合計	15,744	16,054
固定負債		
役員退職慰労引当金	143	150
退職給付に係る負債	1,580	1,600
その他	256	676
固定負債合計	1,980	2,427
負債合計	17,725	18,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	50,116	51,850
自己株式	△544	△544
株主資本合計	55,849	57,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,190	2,810
繰延ヘッジ損益	△15	40
為替換算調整勘定	10	△376
その他の包括利益累計額合計	2,184	2,474
純資産合計	58,034	60,057
負債純資産合計	75,759	78,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,948	14,092
売上原価	7,237	7,534
売上総利益	4,710	6,557
販売費及び一般管理費	1,398	1,775
営業利益	3,312	4,781
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	161	175
持分法による投資利益	11	25
為替差益	63	65
その他	10	6
営業外収益合計	260	286
営業外費用		
その他	3	0
営業外費用合計	3	0
経常利益	3,569	5,067
税金等調整前四半期純利益	3,569	5,067
法人税、住民税及び事業税	790	1,228
法人税等調整額	172	127
法人税等合計	962	1,356
四半期純利益	2,606	3,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,606	3,711

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,606	3,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	614
繰延ヘッジ損益	1	56
為替換算調整勘定	△221	△387
持分法適用会社に対する持分相当額	2	6
その他の包括利益合計	△61	290
四半期包括利益	2,544	4,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,544	4,001
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。